

都城盆地エリア

(1) 事業概要

地方自治体：宮崎県

課題：「バイオマスの高度徹底活用による環境調和型産業の創出」

中核機関：財団法人 宮崎県産業支援財団

核となる研究機関：宮崎大学、宮崎県木材利用技術センター、
都城工業高等専門学校

概要：木材関連産業が集積した都城盆地エリアにおいて、県産材の利用の拡大や未利用木質バイオマスの有効活用等に取り組み、山村の活性化及び地球温暖化防止への貢献のモデルを示す。また、畜産を中心に農業産出額全国8位の食料供給基地として健全な発展を目指し、畜産の集積を背景とした土壌の窒素過多を解消するため、メタン発酵や堆肥かが難しい豚ふんの焼却処理技術の開発が急務となっている。

このような状況を踏まえ、未利用木質バイオマスのエネルギーの徹底的な活用を機軸とした豚ふん焼却処理・木材乾燥システムを開発するとともに、派生した焼却灰や排出液、二酸化炭素などを原料とした有用物質の回収や新規機能性物質の開発に取り組む。これにより、林産業の振興、環境調和型農畜産の推進及び環境関連の新技术・新産業の創出を図り、安全で快適な循環型社会の形成及び産業の振興を推進する。

(2) 評価

地域の未利用資源等の有効利用を進める中で、産業活性化、環境問題の解決、新技术、新産業の創出を目指す取組は、県・市の施策にも密接に関連しており、地域社会のニーズに対応するものとして評価できる。

本事業により、各種の研究会やシンポジウムの開催等を通じてネットワーク形成が進み、産学官の連携基盤が醸成されつつあると思われるが、更に充実した基盤とするためには、中核になる専任の科学技術コーディネータ等のスタッフの配置を検討することも必要であったと思われる。

研究開発については、全体として基礎的成果が主であり、今後、実用化に向けて解決すべき課題は多い。未利用資源の有効活用に必要な要素技術について、一定の成果があり、特にスギ精油に関する研究は、今後の事業化・製品化が期待される。一方、特に豚ふん焼却処理技術に関しては、必ずしも満足すべき研究成果が得られているとは言い難いと思われる。3カ年の事業として、各テーマの進捗に応じた計画の見直しや資源の重点配分など、戦略的な研究開発マネジメントについては少々足りない部分もあったと思われる。

本事業により開始した研究会の継続や、研究成果を他府省の事業につなぐ取組は評価できるが、今後、事業化までの課題を明確にした上で、戦略的な事業計画の立案

し、更に積極的に取組を展開していくことが望まれる。

(3) 項目別評価結果

1. 目標達成度		2.9
2. 事業計画		3.0
3. 事業成果	(1) 連携基盤の構築	3.1
	(2) 研究開発の成果	2.9
4. 地域の取組	(1) これまでの取組	3.0
	(2) 持続性・自立性	3.3